⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 29 November, 2017

⑻　Contact point for the notice : Account Settlement Team, General Affairs Department, East Japan Urban Renaissance Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1, Nishi-Shinjuku, Shinjuku Ward, Tokyo Pref. 163―1313, Japan. TEL 03―5323―0631

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年10月6日

独立行政法人環境再生保全機構

契約担当職　理事　佐野　郁夫

◎調達機関番号　589　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　研究情報管理基盤システム構築及び運用保守業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、導入一時費用、保守料等に係る総額を記載すること。落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「A」及び「B」の等級に格付けを有している者であること。

⑶　個人情報管理状況調査票のすべての確認項目が実施済又は対応済であること。（非該当項目を除く。）

⑷　上記２⑵の資格を有する者のうち、随時審査を受けた者にあっては、資格審査結果通知書（写）を平成29年11月29日までに提出すること。

⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑹　暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

⑺　個人情報の取扱いに関する契約書を締結できる者であること。

3　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先等

⑴　契約条項を示す場所、入札書及び提案書の提出場所及び問い合わせ先

〒212―8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番　独立行政法人環境再生保全機構　経理部　経理課　小見山、合谷

電話044―520―9529

電子メールアドレスkeiri@erca.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間　本公告の日から平成29年11月27日17時00分までに、上記３⑴の電子メールアドレスに連絡すること。後日、入札説明書一式のデータを交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成29年10月27日11時00分　環境再生保全機構　東京事務所　大会議室

⑷　入札書、提案書の提出期限　平成29年11月29日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成29年12月14日11時00分　独立行政法人環境再生保全機構　第３会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、入札説明書に示す資料等を３⑴に示す場所に平成29年11月29日17時00分までに提出しなければならない。また入札者は、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者等の決定方法

①　次の要件を満たす入札者のうち、総合評価基準に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

ア．入札価格が独立行政法人環境再生保全機構会計規程第46条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

イ．提案書が、当機構の審査の結果、不合格通知を受けていないこと。

②　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、①の各要件を満たす者であって、落札者となるべき者以外で最も数値が高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Ikuo Sano, Executive Director, Environmental Restoration and Conservation Agency of Japan

⑵　Classification of procured services : 71, 27

⑶　Nature and quantity of services required : Construction and operation of management infrastructure system for information related to environmental research and technology development one set

⑷　Fulfillment period : As stated in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : As stated in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in tender procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not meet the criteria under Articles 4 and 5 of the Regulations on Contracts for the Environmental Restoration and Conservation Agency of Japan ;

②　have Grade A or B for the offering of services in terms of qualifications to participate in tender offers (single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2016, 2017, and 2018 ;

③　fulfill the check sheet for personal information management ;

④　submit a copy of the qualification result letter of ② as stated above by 17 : 00, 29 November 2017.

⑺　Bid due date for tender : 17 : 00, 29 November 2017

⑻　Contact point for notice : Komiyama and Goya, Finance Division, Finance and Accounting Department, Environmental Restoration and Conservation Agency of Japan, 1310 Omiya-cho, Saiwai-ku, Kawasaki, Kanagawa 212―8554 Japan ; Tel 044―520―9529 ; email keiri@erca.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年10月6日

国立大学法人岩手大学長　岩渕　　明

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　03

○第５号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量

表面・界面物性解析装置システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成30年３月30日

⑸　納入場所　岩手大学

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人岩手大学の契約事務取扱規則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成29年度に東北地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成29年３月31日付け号外政府調達第61号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。